

意見

外国人を対象にした調査では、自治体の回収率は低く、結果に偏りが出る可能性が大きいです。ぜひとも貴団体にかかわってほしいと思います。

《 東海日本語ネットワーク

》

名古屋出入国在留管理局

出入国在留管理庁では、令和2年度から毎年、「在留外国人に対する基礎調査」を行っておりますが、自治体様が実施する調査で御協力できることがありましたら、個別に名古屋出入国在留管理局在留支援部門に御相談いただきたいと思いますと考えています。

質問 1 ア 育成就労制度の運用要領はいつ頃に公表されますか。

◀ 愛知県中小企業団体中央会

▶

名古屋出入国在留管理局

現時点において未定です。

質問 1 イ 外国人を対象にした調査では、貴団体が最も実施しやすいと推察しますが、日本語能力に関する調査をしている、または、する予定がありますか。

《 東海日本語ネットワーク

》

名古屋出入国在留管理局

出入国在留管理庁では、令和2年度から毎年、在留外国人の置かれている状況及び在留外国人が抱える職業生活上、日常生活上、社会生活上の問題点を的確に把握することを目的とした「在留外国人に対する基礎調査」を行っており、その調査項目に日本語能力に関するものが含まれています。なお、名古屋出入国管理局で独自に調査を行う予定は、現時点においてございません。

質問2

外国人材雇用に関する企業の意識調査（ウェブアンケート）を行いたいと考えています。弊会の会員企業だけでは企業規模に偏りが生じるため、実態を幅広く把握したく、貴団体会員企業様への周知・ご協力をお願いすることは可能でしょうか。

《 （一社）中部経済連合会

》

愛知県商工会議所連合会

貴会よりご質問のありました、外国人材雇用に関する企業の意識調査につきましては趣旨としては理解できるものと認識しております。

一方で、当団体は県内商工会議所の取りまとめ団体ではありますが、実務上は連絡窓口としての機能にとどまっており、

会員企業の連絡先情報を一元的に取得・管理している状況にはございません。

このため、ウェブアンケートの実施を前提とした形での周知・協力については実務的な観点から対応が容易ではない状況にあります。

また、アンケートに関連する個人情報の取扱いや、調査後の情報の取扱い、

二次利用の有無等についても慎重な整理が必要であり、

当団体として一律に県内商工会議所の会員企業へ協力をお願いすることには一定のハードルがあると考えております。

今後、調査の進め方や情報の取扱い等について具体的な内容が示された段階で、

当団体としてどのような対応が可能か、改めて検討することになるかと存じます。

何卒ご理解のほど、よろしく願いいたします。

質問2

外国人材雇用に関する企業の意識調査（ウェブアンケート）を行いたいと考えています。弊会の会員企業だけでは企業規模に偏りが生じるため、実態を幅広く把握したく、貴団体会員企業様への周知・ご協力をお願いすることは可能でしょうか。

《 （一社）中部経済連合会

》

愛知県商工会連合会

可能です。

企業規模、アンケート方法などは相談させていただければと思います。

質問 2

外国人材雇用に関する企業の意識調査（ウェブアンケート）を行いたいと考えています。弊会の会員企業だけでは企業規模に偏りが生じるため、実態を幅広く把握したく、貴団体会員企業様への周知・ご協力をお願いすることは可能でしょうか。

《 （一社）中部経済連合会

》

愛知県中小企業団体中央会

会員組合への周知は検討可能です。

調査内容等をお知らせいただければ、対応について調整いたします。

質問3ア 育成就労制度について、監理支援機関の許可申請や育成就労実施者の育成就労計画認定申請は令和8年度中に申請受付が予定されていますが、現時点で具体的な開始時期を教えてください。

◀ 愛知県中小企業団体中央会 ▶

外国人技能実習機構名古屋事務所

令和8年度中に監理支援機関の許可および育成就労計画の認定に係る施行日前の申請受付が予定されていますが、具体的な開始時期について調整中であり現時点でお知らせできる情報はありません。

質問 3 イ

技能実習制度について、監理団体の新規許可申請は、育成就労法の施行日（令和 9 年 4 月 1 日）前までに申請手続きを行えばよろしいでしょうか。具体的な申請期限を教えてください。

＜ 愛知県中小企業団体中央会

>

外国人技能実習機構名古屋事務所

監理団体の許可に係る審査は、育成就労制度においても引き続き東京の機構本部で実施することになりますので、具体的な手続き、日程等については本部にご確認いただきますようお願いいたします。

外国人技能実習機構本部事務所

技能実習部審査課 東京都港区湾岸3-9-15 LOOP-X 3階 （電話）03-6712-1923

質問 4

今後、育成就労制度が始まることで、外国人材が入国する前の日本語教育はもちろん、入国後の継続的な日本語教育が以前に増して必要となってくるかと思  
います。  
育成就労制度が開始されることで何か新たに始める事業等が現時点であれば教  
えていただきたいです。

◀ 愛知県市長会

▶

名古屋出入国在留管理局

現時点において、名古屋出入国在留管理局で独自に事業等を始める予定はございません。

質問 4

今後、育成就労制度が始まることで、外国人材が入国する前の日本語教育はもちろん、入国後の継続的な日本語教育が以前に増して必要となってくるかと思えます。  
育成就労制度が開始されることで何か新たに始める事業等が現時点であれば教えていただきたいです。

◀ 愛知県市長会

▶

愛知労働局

現時点（令和8年2月時点）では、本省から具体的な通知や指示が発出されておられません。そのため、制度開始に伴い新たに実施される事業の有無については、現段階ではお答えできる状況ではありません。

質問 4

今後、育成就労制度が始まることで、外国人材が入国する前の日本語教育はもちろん、入国後の継続的な日本語教育が以前に増して必要となってくるかと思  
います。  
育成就労制度が開始されることで何か新たに始める事業等が現時点であれば教  
えていただきたいです。

◀ 愛知県市長会

▶

東海農政局

農林水産省では、育成就労制度の開始に伴う新たな事業として、令和8年度から  
育成就労試験実施の準備を行うこととしております。

質問 4

今後、育成就労制度が始まることで、外国人材が入国する前の日本語教育はもちろん、入国後の継続的な日本語教育が以前に増して必要となってくるかと思えます。  
育成就労制度が開始されることで何か新たに始める事業等が現時点であれば教えていただきたいです。

◀ 愛知県市長会

▶

愛知県経営者協会

育成就労制度の開始により、外国人材の受入れにあたっては、入国前後を通じた日本語教育や生活・就業支援の重要性が一層高まるものと認識しております。

愛知県経営者協会といたしましても、外国人材の活躍推進を重要な経営課題と捉え、入国準備から受入れ、活躍、定着に至るまでのプロセスを俯瞰しながら、就業面・生活面の環境整備と育成体制の構築を両立させた取り組みを検討しております。

具体的には、2025年度を準備期間と位置付け、2026年度以降、順次、外国人材の受入企業向けの情報提供や支援体制の構築、日本語教育を含む育成・定着支援の充実などに取り組んでいく予定としております。

今後は、育成就労制度の趣旨を踏まえ、関係機関とも連携しながら、外国人材が安心して働き、長期的に活躍できる環境づくりに向けた事業の具体化を進めてまいります。

質問 4

今後、育成就労制度が始まることで、外国人材が入国する前の日本語教育はもちろん、入国後の継続的な日本語教育が以前に増して必要となってくるかと思えます。  
育成就労制度が開始されることで何か新たに始める事業等が現時点であれば教えていただきたいです。

◀ 愛知県市長会

▶

愛知県中小企業団体中央会

育成就労制度開始に向け監理支援機関を目指す中小企業組合等が円滑に育成就労制度へ円滑に移行できるよう定款変更等の諸手続きについて支援を予定しておりますが、現時点で、日本語学習に関して新たに始める事業は特にありません。

質問 4

今後、育成就労制度が始まることで、外国人材が入国する前の日本語教育はもちろん、入国後の継続的な日本語教育が以前に増して必要となってくるかと思えます。  
育成就労制度が開始されることで何か新たに始める事業等が現時点であれば教えていただきたいです。

◀ 愛知県市長会

▶

外国人技能実習機構名古屋事務所

現時点で名古屋事務所として新たに始める事業等は特にありませんが、外国人労働者の日本語能力向上を含め、制度の適正な運用について引き続き啓発に務めて参りますのでご協力よろしくお願いいたします。

質問 4

今後、育成就労制度が始まることで、外国人材が入国する前の日本語教育はもちろん、入国後の継続的な日本語教育が以前に増して必要となってくるかと思えます。  
育成就労制度が開始されることで何か新たに始める事業等が現時点であれば教えていただきたいです。

《 愛知県市長会

》

公益財団法人国際人材協力機構 (JITCO) 名古屋駐在事務所

○育成就労制度の施行に向けた事業・サービス(検討中含む)については、幣機構発行の総合情報誌「かけはし」の5ページに記載しています。

<https://www.jitco.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2025/12/kakehashi2601.pdf>

○幣機構が実施した「育成就労制度における日本語の相当講習に関するアンケート調査」の結果を公表していますのでご覧ください。

<https://www.jitco.or.jp/ja/news/article/42785/>

質問 4

今後、育成就労制度が始まることで、外国人材が入国する前の日本語教育はもちろん、入国後の継続的な日本語教育が以前に増して必要となってくるかと思えます。  
育成就労制度が開始されることで何か新たに始める事業等が現時点であれば教えていただきたいです。

《 愛知県市長会

》

東海日本語ネットワーク

東海日本語ネットワークは、ボランティアとして地域における日本語教育にかかわる個人・団体への中間支援団体として活動しており、外国人材への直接的な支援はしていませんが、会員からの質問や研修などのニーズがあった時に動けるよう、状況を注視していきたいと思っています。また、日本語教育は外国人材への支援のみならず、受け入れ側への教育支援も必要ですので、そういった教育支援対象者が誰か、または、変わるべきは誰か、という基本的な考え方については周知を図っていきたいと考えます。

質問 4

今後、育成就労制度が始まることで、外国人材が入国する前の日本語教育はもちろん、入国後の継続的な日本語教育が以前に増して必要となってくるかと思  
います。  
育成就労制度が開始されることで何か新たに始める事業等が現時点であれば教  
えていただきたいです。

《 愛知県市長会

》

名古屋市

現時点で確定している事業はありませんが、今後も多文化共生に資する  
事業を実施してまいります。

質問 4

今後、育成就労制度が始まることで、外国人材が入国する前の日本語教育はもちろん、入国後の継続的な日本語教育が以前に増して必要となってくるかと思えます。  
 育成就労制度が開始されることで何か新たに始める事業等が現時点であれば教えていただきたいです。

◀ 愛知県市長会

▶

東海北陸厚生局
中部経済産業局
中部地方整備局
中部運輸局
中部管区行政評価局
愛知県商工会議所連合会
愛知県商工会連合会
(一社) 中部経済連合会
日本労働組合総連合会愛知県連合会
愛知県職業能力開発協会
(公財) 愛知県国際交流協会
愛知県市長会
愛知県町村会
愛知県 (県民文化局県民生活部社会活動推進課多文化共生推進室)
愛知県 (労働局就業促進課)
愛知県教育委員会
該当なし